



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,460	△0.7	551	△12.6	541	△12.5	368	△4.4
28年3月期第1四半期	12,555	1.3	631	22.4	619	20.5	386	49.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 169百万円 (△63.3%) 28年3月期第1四半期 461百万円 (45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.02	—
28年3月期第1四半期	9.01	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	58,380	36,089	61.8	883.17
28年3月期	59,666	36,431	61.0	891.52

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,089百万円 28年3月期 36,431百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	12.50	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	3.3	1,350	12.9	1,300	10.5	770	17.2	18.84
通期	54,400	3.3	2,800	7.8	2,720	5.9	1,630	16.2	39.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	44,897,500株	28年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,034,045株	28年3月期	4,033,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	40,863,461株	28年3月期1Q	42,833,618株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業である福祉用具貸与事業においては、社会保障制度を持続可能なものにしていくために、介護保険制度について、①負担能力に応じた公平な負担、②給付の適正化、という観点から、診療報酬と介護報酬の同時改定が行われる平成30年に向けて、様々な改定が行われることが想定されております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

その主な成長戦略として、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」、の3つを掲げており、中期経営計画2期目にあたる当連結会計年度においても、計画目標の達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、メディカルサービス事業の主力である福祉用具貸与事業が堅調に推移し、また、インテリア健康事業の中のシティホテル向け法人需要が好調に推移したものの、メディカルサービス事業の中の病院・施設向け販売が設備投資の減少などによって苦戦を強いられた結果、当社グループの当期における業績は、売上高は12,460百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。また、人件費に含まれる退職給付費用が増加したことなどによって、営業利益は551百万円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益は541百万円（前年同四半期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点の新設（横浜市西区）や新商品の投入などにより、福祉用具貸与事業を中心とした売上高の拡大を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」を新たに開設（山形市、長野市、横浜市西区）するなど、介護保険制度以外の売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

また、5月より発売を開始した転倒防止機能と自動ブレーキ機能を搭載した前後安心車いす「転ばないス」のテレビコマーシャルの放映の開始や、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」のテレビコマーシャルの継続放映などにより、企業イメージの向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。

アクティブシニア向けブランド商品「リハテック」シリーズに関しましては、軽量タイプの歩行車「ラクティブR1」などを新たに投入したほか、光る杖「ライトケイン」の新たなラインナップとして、折り畳みタイプの販売を開始することなどにより、商品の拡充を図りました。また、ハンドル型電動車いす「スマートパル S637」や電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会の継続により売上の獲得を図るとともに、「リハテックショップ」の展開により、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、新発売の前後安心車いす「転ばないス」など、今後ますます重要な問題となる認知症に対応した商品や、看護師や介護職員などの負担軽減を図るための安全に配慮した付加価値の高い商品の継続的な販売促進に取り組んでまいりましたが、設備投資の減少などによって苦戦を強いられました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,820百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は404百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、主力の家具販売店ルートに加えて、住宅関連企業や家電量販店など異業種に対する販売を強化し、収益力の向上に努めてまいりました。

前連結会計年度より継続的に推進している、商品単価の向上を目的とした高付加価値ベッドの拡販においては、急速に進行する高齢社会に向けて「電動リクライニングベッド」の販売強化に努めてまいりました。また、東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアーエクストラ®」を採用し、快適な睡眠を提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」の継続的な販売に注力するとともに、女性をターゲットに開発した「クラウドディアマットレス」を発売し、新たなニーズの獲得に努めました。

さらにグラフィックアートテクノロジーといった新技術、ニットや特殊突板ボードといった新素材を活用した新デザインの独創的な高付加価値商品を展示することで、ベッド売場を色彩豊かにし、活性化することによ

て売上拡大を図りました。併せて、多品種少量生産による受注生産方式によって在庫を抑制し、収益性の改善に努めてまいりました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加え、新たな販売チャネルに対して、「リハテックコーナー」の設置を働きかけることにより、認知度の向上に努めてまいりました。

また、平成32年の東京オリンピック開催などに向けて増加しているシティホテル等の法人需要に対して、営業体制を強化したことにより、客室ベッドの入替案件などの受注が増加し、売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,784百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓に取り組むことにより、収益の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、店舗の特性に合わせた商品政策の実施や、販売員の接客スキルの向上による販売力の強化を図ることなどによって、各店舗の収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は855百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,285百万円減少し58,380百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,033百万円減少し29,505百万円となりました。主な要因は、現金及び預金783百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）958百万円、有価証券599百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して247百万円減少し28,838百万円となりました。主な要因は、株式の時価下落による投資有価証券の減少などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して944百万円減少し22,291百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金403百万円、未払金609百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して341百万円減少し36,089百万円となりました。主な要因は、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益368百万円であり、減少については、その他有価証券評価差額金129百万円、剰余金の配当510百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の61.0%から61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,579	7,362
受取手形及び売掛金	9,888	8,764
電子記録債権	629	794
有価証券	3,399	2,799
商品及び製品	5,561	5,682
仕掛品	494	463
原材料及び貯蔵品	1,894	1,883
その他	2,100	1,761
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	30,539	29,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,449	6,449
その他(純額)	10,107	10,108
有形固定資産合計	16,557	16,558
無形固定資産	775	767
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,632	9,588
その他	2,120	1,923
投資その他の資産合計	11,752	11,511
固定資産合計	29,085	28,838
繰延資産	41	36
資産合計	59,666	58,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638	3,234
ファクタリング未払金	2,266	2,309
短期借入金	2,250	2,250
未払法人税等	520	71
賞与引当金	1,280	621
その他の引当金	72	15
その他	4,540	5,373
流動負債合計	14,569	13,876
固定負債		
社債	3,950	3,950
長期借入金	1,200	1,200
引当金	558	536
退職給付に係る負債	535	542
資産除去債務	25	26
その他	2,396	2,159
固定負債合計	8,666	8,414
負債合計	23,235	22,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,481	32,339
自己株式	△3,906	△3,907
株主資本合計	33,442	33,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	△20
繰延ヘッジ損益	△25	△91
退職給付に係る調整累計額	2,905	2,901
その他の包括利益累計額合計	2,988	2,789
純資産合計	36,431	36,089
負債純資産合計	59,666	58,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,555	12,460
売上原価	6,522	6,377
売上総利益	6,032	6,083
販売費及び一般管理費	5,401	5,531
営業利益	631	551
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	8
その他	20	21
営業外収益合計	28	30
営業外費用		
支払利息	18	19
売上割引	9	9
その他	13	11
営業外費用合計	41	40
経常利益	619	541
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	622	538
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	198	131
法人税等合計	236	169
四半期純利益	386	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	386	368



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	386	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△129
繰延ヘッジ損益	40	△66
退職給付に係る調整額	△64	△4
その他の包括利益合計	75	△199
四半期包括利益	461	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	169
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,995	4,687	11,683	872	12,555	—	12,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	161	165	27	193	△193	—
計	7,000	4,848	11,848	899	12,748	△193	12,555
セグメント利益又は損失(△)	539	77	616	△6	609	22	631

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,820	4,784	11,604	855	12,460	—	12,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	194	196	31	228	△228	—
計	6,822	4,979	11,801	887	12,688	△228	12,460
セグメント利益	404	93	497	6	504	47	551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	193	226
全社費用※	△171	△178
合計	22	47

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。